

第1回南海トラフ地震対応強化策検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成30年7月18日 9:30~11:30
2. 出席委員：河田委員長、明知委員、田村委員、西村委員、紅谷委員、矢守委員
3. 議題：大阪府北部を震源とする地震の状況と課題について
4. 議事概要：事務局から議題の説明後、各委員にご議論いただいた。
委員からの主な意見は以下のとおり

【全般】

- 今回の地震は、南海トラフ地震とは比べものにならない小さいもので、想定内であったが、十分できていない部分もあった。
- 今回の地震で表面化した問題はしっかり検討が必要だが、南海トラフ地震は広域的で、今回は隠れている問題点があると思われる。
- 行政などは各種災害情報を発信しているが、肝心の時にアクセス集中によりダウンしなかったかなどの検証が必要。
- 一部損壊では、自宅で何とか住めるということで、障がい者でも避難所へ行かない在宅避難者が数多く発生。在宅避難者へのサポートの検討が必要。

【帰宅困難者】

- 今回は地下鉄が運休した時に、乗降客が土地勘の無い地上に誘導されたが、南海トラフ地震の場合はその後の津波があるエリアがあり、避難行動が課題。どこに津波避難ビルがあるのかも分からないといったことが起こり得る。
- 通勤・通学時の発災であれば、やはり家族の安否が知りたいところ。家に留まる、或いは、一旦、家に帰ることを基本にすべき。その上で、企業として優先業務の遂行や事業継続に不可欠な人を確保することを考えるべき。
- 帰宅困難対策を含めた災害情報の収集・発信にはSNSの活用が重要。

【学校等の対応】

- 企業の問題が顕在化しているが、帰宅させる・させないなど、学校ごとに対応が異なっていた。子供に対する対応は統一したルールが必要。
- 通勤時間帯で乳幼児など子供を預け会社途中という家庭も多かったはず。親が来るまで学校や保育所・幼稚園等で預かってもらえるような仕組みが必要。

【外国人対応】

- 外国人旅行者の4割は個人手配。民泊施設などにもガイドブックを置くなど対応が必要。
- 今地震は朝起こったが、夕方の発災であれば、外国人旅行者はさらに1泊することになり、宿泊施設もない状況が想定される。他県の事例もあり、多言語対応はもとより、文化・宗教上の配慮を含めた一時滞在施設が有効。

【自助共助】

- これまで支援の対象者としてとらえていた、例えば日本語のできる永住外国人、高齢者や帰宅困難者も担い手として活躍いただく仕組みの検討が必要。
- 大阪の中小企業は全国でもBCP策定率は低いため、企業の自助・共助を進める取り組みが重要。出勤時或いは帰宅時の対応を個々のBCPに盛り込む必要がある。

5. 次回は8月上旬に開催